

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年12月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第3期第3四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日） |
| 【会社名】 | ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Poletowin Pitcrew Holdings, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小西 直人 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区岩本町二丁目4番1号 |
| 【電話番号】 | 03（5820）7770（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部部長 山内 城治 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区岩本町二丁目4番1号 |
| 【電話番号】 | 03（5820）7770（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部部長 山内 城治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第3期 第3四半期連結 累計期間 | 第3期 第3四半期連結 会計期間 | 第2期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 2月1日 至平成23年 10月31日 | 自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日 | 自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日 |
| 売上高(千円) | 6,183,585 | 2,363,801 | 6,865,606 |
| 経常利益(千円) | 966,593 | 411,292 | 769,354 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 524,606 | 226,099 | 381,703 |
| 純資産額(千円) | - | 4,225,160 | 2,479,449 |
| 総資産額(千円) | - | 5,381,472 | 3,535,717 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | 992.75 | 13,710.07 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 144.42 | 61.70 | 2,111.19 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | 138.09 | 59.02 | - |
| 自己資本比率(%) | - | 78.5 | 70.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 468,152 | - | 612,281 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 133,784 | - | 114,782 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,195,250 | - | 55,704 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | 3,545,991 | 2,018,245 |
| 従業員数(名) | - | 337 | 336 |

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社は第2期連結会計年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 当社は、第2期第3四半期連結累計(会計)期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんが、第2期第3四半期連結累計(会計)期間にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数(名) | 337 [549] |
|---------|--------------|

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数の[外書]は、臨時従業員(契約社員、アルバイト等を含む)の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

| | |
|---------|---|
| 従業員数(名) | 5 |
|---------|---|

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、第2期第3四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

デバッグ・検証事業は、受注から販売までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。ネット看視事業は、継続的役務提供のため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日) |
|---------------|--|
| デバッグ・検証事業(千円) | 1,773,670 |
| ネット看視事業(千円) | 589,407 |
| 報告セグメント計(千円) | 2,363,078 |
| その他(千円) | 723 |
| 合計(千円) | 2,363,801 |

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は新たに発生しておりません。また、平成23年9月21日付け有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、第2期第3四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期連結会計期間との比較分析は行っておりません。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により雇用や企業収益面では依然として厳しい状況が続いておりますが、全体としては徐々に緩やかな持ち直し傾向にあります。一方で、ギリシャの経済危機に端を発する世界の経済的緊張や円高の加速を受け、輸出産業を中心に予断を許さない状況が続いております。

このような厳しい経済状況のもと、デバッグ・検証事業の関連市場である家庭用ゲーム市場においては、今年末にSONYから新型ゲーム機「PlayStation Vita」の発売が予定され、5年周期と言われるゲーム機の入替時期に当たることから、年末商戦に向けてゲーム市場全体の盛り上がり期待されております。携帯電話分野においては、家庭用ゲームソフトメーカーが相次いで成長著しいソーシャルゲーム市場に参入し、有力コンテンツが続々と提供されております。10月にはauからもiPhoneが発売され、国内におけるスマートフォンの普及が今後も進むと予想されることから、ソーシャルゲーム市場の一層の拡大が期待されております。また、ゲーム業界、ソーシャルネット業界ともグローバル化が加速しており、多言語でのローカライズの重要性も増しております。

ネット看視事業の関連市場であるインターネットビジネス市場は、個人、法人ともソーシャルネット利用が活発化し、誰もが安心・安全にインターネットを利用できるようにするための投稿看視、ユーザーサポート需要が増加しております。特にソーシャルネット系のコンテンツは、リリース後の頻繁なアップデートやユーザー対応が不可欠であることから、継続的なデバッグやユーザーサポートの重要性が増しております。また、インターネット上でのなりすまし、不正アクセスなどによる各種被害は増加傾向にあり、金融業界のオンライン系サービスなどを中心にシステムセキュリティ対策も急務となっております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化にともない必ず発生する「人の手によるサービス」を軸に受注拡大を行うとともに、当社グループ会社間の連携強化によるシナジーを発揮し、「ワンストップ・フルサービス」に力を入れております。新型ゲーム機の発売後、盛り上がり期待される家庭用ゲームソフトや、スマートフォンの普及により増加傾向にあるソーシャルゲームのデバッグ・ユーザーサポート受注活動を推進するとともに、国内顧客企業の海外進出に際しては、ローカライズ等のサービスを提供してまいりました。海外においては、6月のE3（米国）や8月のGamescom 2011（ドイツ）といった業界を代表する見本市に参加し、日系企業や現地企業との各種商談を行うとともに、8月には英国ロンドン近郊にPole To Win America, Inc.の欧州支店を設立し、現地スタッフによる欧州言語へのローカライズ、デバッグ作業ができるスタジオの設立準備を進めております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,363,801千円、営業利益は428,544千円、経常利益は411,292千円、四半期純利益は226,099千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

デバッグ・検証事業

当事業におきましては、国内においては、東日本大震災の影響による市場の混乱や顧客企業の予算縮小、開発の延期や中止が懸念されましたが、顧客の状況やニーズをいち早く把握し、きめ細やかな対応、提案に努めた結果、家庭用ゲームソフト、ソーシャルゲーム、アミューズメント機器それぞれの分野においてデバッグの受注が増加いたしました。また、海外においては、E3への参加等により日系企業、現地企業との商談を行い、Pole To Win America, Inc.の取引顧客社数が50社を超え、受注が増加したこと等により、売上高は1,773,670千円、営業利益は413,915千円となりました。

ネット看視事業

当事業におきましては、ソーシャルゲーム向けユーザーサポートの受注が増加しており、ピットクルー株式会社では、中部サポートセンターの移転増床、札幌サポートセンターの増床を行い、受注拡大に対応いたしました。教育委員会、学校法人からの委託により学校裏サイトを調査するスクールネットパトロールの受注も順調に推移しており、平成23年度においては13自治体から受託しております。また、ポートサイド株式会社においては、ネット系銀行や広告代理店へ不正検知・判定システムを提供したこと等により、売上高は589,407千円、営業利益は5,686千円となりました。

その他

当事業におきましては、これまで当社グループになかったB to Cビジネスとして、株式会社第一書林において「シネマテーク動画教室」を7月より開講し、新ビジネスとして取組んだ結果、売上高は723千円、営業損失は3,106千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて1,527,746千円増加し、3,545,991千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、+52,674千円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益+410,530千円、売上債権の増減額 244,358千円、法人税等の支払額 187,820千円、賞与引当金の増減額+47,426千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、43,314千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出 16,997千円、定期預金の増減額 21,000千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、+1,294,302千円となりました。主な要因は、株式の発行による収入+1,324,800千円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 14,000,000 |
| 計 | 14,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年10月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年12月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 4,256,000 | 4,256,000 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数は100株 であります。完全議 決権株式であり、権 利内容に何ら限定の ない当社における標 準となる株式であり ます。 |
| 計 | 4,256,000 | 4,256,000 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年4月22日定時株主総会決議（平成22年9月30日取締役会）

| | 第3四半期会計期末現在 (平成23年10月31日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 11,115(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 222,300(注)1、4 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 625(注)2、4 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成24年10月1日から 平成32年9月30日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円) | 発行価格 625 資本組入額 313(注)4 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1) 本新株予約権者が、当社グループの取締役又は従業員としての地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することができない。ただし、任期満了による退任、定年退職後の場合は、この限りではない。 (2) 本新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 (3) その他権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みにに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)3 |

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、20株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後目的株式数} = \text{調整前目的株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の割当日後、当社を消滅会社とする合併、吸収合併、新設合併、株式交換または株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合において、それぞれ吸収合併契約、若しくは新設合併契約、吸収分割契約、新設分割設立会社、株式交換完全親会社または株式移転設立完全親会社（以下、総称して「存続会社等」という。）の新株予約権を交付することができる。その場合、新株予約権の交付の条件は以下のとおりとする。ただし、合併契約等において別に定める場合は、この限りではない。

(a) 交付される新株予約権（以下、「承継新株予約権」という。）の目的である存続会社等の株式の数

交付時の交付新株予約権の目的である存続会社の株式の数（以下、「承継目的株式数」という。）は次の算式により算出される。

$$\text{承継目的株式数} = \text{合併等の効力発生直前における目的株式数} \times \text{合併契約等に定める当社の株式1株に対する存続会社等の株式の割当ての比率（以下、「割当比率」という）}$$

(b) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

承継新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭に限る）の価額（以下、「承継出資価値」という。）は、当該時点における承継目的株式数を乗じた金額とし、交付時の承継行使価額は、次の算式により算出され、算出の結果生じる1円未満の端数を切上げる。ただし、いかなる場合においても、承継出資価値は出資価値を上回らない。

$$\text{承継行使価額} = \text{行使価額} \times \frac{1}{\text{割当比率}}$$

4. 平成23年6月15日開催の取締役会決議により、平成23年7月13日付で株式1株につき20株の株式分割を行っており、上記表の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整後の数を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|----------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|--------------|-------------|
| 平成23年10月26日(注) | 640,000 | 4,256,000 | 662,400 | 712,400 | 662,400 | 758,854 |

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,250円

引受価額 2,070円

資本組入額 1,035円

払込金総額 1,324,800千円

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、平成23年10月31日付（報告義務発生日 平成23年10月26日）で橘民義及び本重光孝から大量保有報告書が関東財務局長に、平成23年10月31日付（報告義務発生日 平成23年10月26日）で松本公三から大量保有報告書が東海財務局長にそれぞれ提出されておりますが、平成23年10月末現在の株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株等の数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------|-------------|---------------|--------------------------------|
| 橘 民義 | 東京都三鷹市 | 971,800 | 22.83 |
| 本重 光孝 | 埼玉県さいたま市中央区 | 871,800 | 20.48 |
| 松本 公三 | 愛知県名古屋市中種区 | 304,060 | 7.14 |

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,615,700 | 36,157 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 300 | - | - |
| 発行済株式総数 | 普通株式 3,616,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 36,157 | - |

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|------------|--------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 |
|-------|-------------|----|----|----|----|----|----|----|-------|
| 最高(円) | - | - | - | - | - | - | - | - | 2,775 |
| 最低(円) | - | - | - | - | - | - | - | - | 2,345 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

なお、平成23年10月26日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3【役員の様況】

平成23年9月21日付け有価証券届出書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、第2期第3四半期連結会計（累計）期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,642,804 | 2,076,043 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,167,471 | 878,645 |
| 繰延税金資産 | 39,056 | 39,056 |
| その他 | 96,291 | 136,570 |
| 貸倒引当金 | 6,788 | 5,129 |
| 流動資産合計 | 4,938,834 | 3,125,185 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 74,773 | 64,256 |
| 減価償却累計額 | 31,186 | 27,006 |
| 建物及び構築物(純額) | 43,586 | 37,249 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,255 | 2,344 |
| 減価償却累計額 | 1,424 | 1,379 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 831 | 965 |
| 工具、器具及び備品 | 144,543 | 114,357 |
| 減価償却累計額 | 95,739 | 79,343 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 48,804 | 35,013 |
| 有形固定資産合計 | 93,222 | 73,228 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 49,553 | 41,496 |
| その他 | 2,126 | 2,126 |
| 無形固定資産合計 | 51,679 | 43,622 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 45,716 | 39,026 |
| 敷金及び保証金 | 175,517 | 176,887 |
| 繰延税金資産 | 41,665 | 40,694 |
| その他 | 34,835 | 37,349 |
| 貸倒引当金 | - | 277 |
| 投資その他の資産合計 | 297,734 | 293,681 |
| 固定資産合計 | 442,637 | 410,532 |
| 資産合計 | 5,381,472 | 3,535,717 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 130,000 | 120,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 39,860 | 46,992 |
| 未払金 | 515,819 | 429,319 |
| 未払費用 | 28,104 | 13,024 |
| 未払法人税等 | 238,593 | 328,375 |
| 賞与引当金 | 85,004 | 9,485 |
| その他 | 86,853 | 52,433 |
| 流動負債合計 | 1,124,234 | 999,630 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 29,362 |
| 退職給付引当金 | 31,174 | 25,377 |
| その他 | 902 | 1,899 |
| 固定負債合計 | 32,077 | 56,638 |
| 負債合計 | 1,156,311 | 1,056,268 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 712,400 | 50,000 |
| 資本剰余金 | 758,854 | 96,454 |
| 利益剰余金 | 2,760,083 | 2,338,532 |
| 株主資本合計 | 4,231,337 | 2,484,987 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,297 | 4,635 |
| 為替換算調整勘定 | 9,474 | 10,841 |
| 評価・換算差額等合計 | 6,177 | 6,206 |
| 少数株主持分 | - | 667 |
| 純資産合計 | 4,225,160 | 2,479,449 |
| 負債純資産合計 | 5,381,472 | 3,535,717 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日) |
|---------------------|--|
| 売上高 | 6,183,585 |
| 売上原価 | 4,084,813 |
| 売上総利益 | 2,098,772 |
| 販売費及び一般管理費 | ₁ 1,143,591 |
| 営業利益 | 955,180 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 845 |
| 受取配当金 | 10 |
| 助成金収入 | 8,862 |
| 保険解約返戻金 | 22,091 |
| 消費税等調整額 | 1,298 |
| その他 | 4,038 |
| 営業外収益合計 | 37,148 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1,900 |
| 震災支援費 | 4,667 |
| 株式交付費 | 7,233 |
| 為替差損 | 11,933 |
| 営業外費用合計 | 25,734 |
| 経常利益 | 966,593 |
| 特別損失 | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 10,367 |
| 固定資産除却損 | 761 |
| 特別損失合計 | 11,128 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 955,465 |
| 法人税等 | ₂ 431,526 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 523,938 |
| 少数株主損失 () | 667 |
| 四半期純利益 | 524,606 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 2,363,801 |
| 売上原価 | 1,535,680 |
| 売上総利益 | 828,121 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 399,577 |
| 営業利益 | 428,544 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 215 |
| 消費税等調整額 | 92 |
| その他 | 433 |
| 営業外収益合計 | 741 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 558 |
| 震災支援費 | 1,124 |
| 株式交付費 | 7,233 |
| 為替差損 | 9,077 |
| 営業外費用合計 | 17,993 |
| 経常利益 | 411,292 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 761 |
| 特別損失合計 | 761 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 410,530 |
| 法人税等 | ² 184,431 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 226,099 |
| 四半期純利益 | 226,099 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年2月1日
至平成23年10月31日)

| | |
|-------------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 955,465 |
| 減価償却費 | 37,422 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,381 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 75,519 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 5,797 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 10,367 |
| 受取利息及び受取配当金 | 856 |
| 支払利息 | 1,900 |
| 為替差損益(は益) | 4,536 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 290,566 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 70,517 |
| 未払金の増減額(は減少) | 98,038 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 15,073 |
| 預り金の増減額(は減少) | 691 |
| その他 | 29,805 |
| 小計 | 1,013,711 |
| 利息及び配当金の受取額 | 854 |
| 利息の支払額 | 1,858 |
| 法人税等の支払額 | 544,555 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 468,152 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 39,014 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 49,461 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 105 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 25,820 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 9,000 |
| 貸付けによる支出 | 459 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,049 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 14,831 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 3,648 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 133,784 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 10,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 36,494 |
| 株式の発行による収入 | 1,324,800 |
| 配当金の支払額 | 103,056 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,195,250 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,871 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,527,746 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,018,245 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,545,991 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日) |
|-----------------|---|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,956千円、税金等調整前四半期純利益は12,323千円減少しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日) |
|-------------------------------|---|
| 1. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日) |
|---------|---|
| 税金費用の計算 | <p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日) | |
|--|-----------|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの | |
| 役員報酬 | 255,696千円 |
| 給料手当 | 373,082千円 |
| 2 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。 | |

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日) | |
|--|-----------|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの | |
| 役員報酬 | 86,471千円 |
| 給料手当 | 124,680千円 |
| 2 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。 | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日) | |
|---|-------------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在) | |
| 現金及び預金 | 3,642,804千円 |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | 96,813千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,545,991千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 4,256,000 |

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年4月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 103,056 | 570 | 平成23年1月31日 | 平成23年4月19日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年10月26日に東京証券取引所マザーズに上場し、上場にあたり、平成23年10月25日に公募増資による払込みを受けました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ662,400千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が712,400千円及び資本準備金が758,854千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソフトウェア・ハードウェアの品質向上をサポートするために不具合の検出を行うデバッグ・検証事業及びインターネットの健全な成長をサポートするために種々のコンテンツに含まれる違法有害情報の検出や不正利用の検出を行うネット看視事業を主要な事業としております。

したがって、当社は、経営組織の形態とサービスの特性に基づいて、「デバッグ・検証事業」及び「ネット看視事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な業務は、「デバッグ・検証事業」は、デバッグサービス、検証サービス及び翻訳サービスに関する業務を行っております。「ネット看視事業」は、ネット看視サービス及びユーザーサポートサービスに関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------------|-------------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | デバッグ・ 検証事業 | ネット看視 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,459,833 | 1,716,899 | 6,176,732 | 6,852 | 6,183,585 | - | 6,183,585 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 47,129 | 1,600 | 48,729 | 12,000 | 60,729 | 60,729 | - |
| 計 | 4,506,962 | 1,718,499 | 6,225,462 | 18,852 | 6,244,315 | 60,729 | 6,183,585 |
| セグメント利益 又は損失() | 897,874 | 22,822 | 920,696 | 11,182 | 909,513 | 45,666 | 955,180 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額45,666千円には、セグメント間取引消去268,462千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 222,795千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------------|-------------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | デバッグ・ 検証事業 | ネット看視 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,773,670 | 589,407 | 2,363,078 | 723 | 2,363,801 | - | 2,363,801 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 11,197 | 600 | 11,797 | 4,320 | 16,117 | 16,117 | - |
| 計 | 1,784,868 | 590,007 | 2,374,875 | 5,043 | 2,379,919 | 16,117 | 2,363,801 |
| セグメント利益 又は損失() | 413,915 | 5,686 | 419,601 | 3,106 | 416,495 | 12,048 | 428,544 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額12,048千円には、セグメント間取引消去101,156千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 89,107千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日) | 前連結会計年度末 (平成23年1月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 992円75銭 | 1株当たり純資産額 13,710円07銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年10月31日) | 前連結会計年度末 (平成23年1月31日) |
|-----------------------------|------------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 4,225,160 | 2,479,449 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 4,225,160 | 2,478,781 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 少数株主持分 | - | 667 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 4,256,000 | 180,800 |
| 普通株式の自己株式数(株) | - | - |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 4,256,000 | 180,800 |

2. 当社は、平成23年7月13日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は685.50円であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| | |
|--|---------|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日) | |
| 1株当たり四半期純利益金額 | 144円42銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 138円09銭 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日) |
|---|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 524,606 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 524,606 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,632,410 |
| 四半期純利益調整額(千円) | - |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) | 166,524 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | - |

| | |
|--|--------|
| 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日) | |
| 1株当たり四半期純利益金額 | 61円70銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 59円02銭 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日) |
|---|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 226,099 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 226,099 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,664,696 |
| 四半期純利益調整額(千円) | - |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) | 166,524 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | - |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月14日

ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 林 一 樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。